

防災スペシャリスト養成「地域研修」

個別避難計画をメインテーマとした事例（応募団体：青森県）

※防災スペシャリスト養成「地域研修」を活用し、管内市町村における個別避難計画に係る人材育成を図った事例。

令和5年度個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和6年3月12日（火）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（地方・訓練担当）付

防災に関する人材育成への取組み

「防災スペシャリスト」の養成

内閣府では、「危機事態に迅速・的確に対応できる人」や「国・地方のネットワークを形成できる人」を目指すべき人物像とした人材育成を図るために、平成25年度より、国、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関の職員等を対象とする「防災スペシャリスト養成」に資する研修を実施

■OJT研修

(1) 対象

地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関の職員

(2) 内容

- ・内閣府（防災）における実務研修
- ・有明の丘研修への参加
- ・防災関係省庁担当者による講義の受講
- ・防災関係施設や訓練等の見学

(3) 受講実績（H25～R4）

修了者 334名

■有明の丘研修

(1) 対象

- 国、地方公共団体、指定公共機関の、主として以下の職員
- ・災害対策本部運営の中核的役割を担う職員
 - ・災害対応の現場で実務を担う職員 等

(2) 内容

「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用し、防災業務全般をカバーする全10コースからなる研修（年2回実施）
【研修コース】

- ①防災基礎 ②災害への備え ③警報避難
- ④応急活動・資源管理 ⑤被災者支援 ⑥復旧・復興
- ⑦指揮統制 ⑧対策立案 ⑨人材育成 ⑩総合監視

(3) 受講実績（H25～R4）

延べ修了者 8,678名

■地域研修

(1) 対象

地域の防災業務に関わる地方公共団体の職員 等

(2) 内容

- ・公募により決定地した開催地域が主体的に、地域の実情やニーズに応じた内容の研修を実施（内閣府と共催）

(3) 受講実績（R1～R4）

修了者 723名

※R5実施地域：

徳島県、奈良県、岡山県、鳥取県、青森県

「地方公共団体の防災力の底上げ」に向けた常時学習ツールの提供

■災害対応eラーニング

(1) 対象 災害時に活動する地方公共団体職員（特に普段防災に関する業務に従事していない職員）

(2) 内容 災害現場で従事する業務の内容・手順等について、常時、短時間で習得できるオンライン学習ツール（災害現場での業務遂行に必要な7テーマを整備）

- ①避難所開設・運営
- ②住家被害認定調査／罹災証明発行
- ③避難情報の判断・伝達
- ④災害廃棄物処理
- ⑤要配慮者への支援※
- ⑥遺体処理※
- ⑦防疫※

※：整備中

「首長・自治体幹部」を対象とした研修等の実施

研修名	共催	対象
全国防災・危機管理トップセミナー	内閣府・消防庁	全国の市長・町村長・特別区長
防災・危機管理特別研修（講習）	内閣官房・内閣府・消防庁	都道府県・指定都市の部局長・危機管理監 等
自治体危機管理・防災責任者研修	内閣官房・内閣府・消防庁	市町村の危機管理・防災責任者 等

地域研修

- 「地域研修」は、地域防災に関わる国や地方公共団体等の職員を対象として、**地域特性による災害対応の課題を踏まえた地域防災力の向上に資する知識の習得**に向け、開催都道府県と内閣府の共催で実施する研修事業。
- 地域課題を踏まえた研修カリキュラムを、開催都道府県、内閣府及び有識者等からなる「地域検討会」で策定することで、開催都道府県の研修企画ノウハウの醸成を図り、地域での自立した防災人材の育成も推進。
- 令和5年度は、徳島県、奈良県、岡山県、鳥取県、青森県の5県で実施。

■ 研修実施・修了者の状況

	R1	R2	R3	R4	R5	累計
①	熊本県 (42名)	三重県 (52名)	福島県 (24名)	三重県 (38名)	徳島県 (65名)	延べ 32道県 897名 (R1~5)
②	大分県 (28名)	山梨県 (31名)	香川県 (15名)	埼玉県 (33名)	奈良県 (17名)	
③	広島県 (29名)	宮城県 (36名)	宮崎県 (42名)	鹿児島県 (7名)	岡山県 (31名)	
④	静岡県 (29名)	北海道 (36名)	岡山県 (36名)	高知県 (10名)	鳥取県 (16名)	
⑤	奈良県 (23名)	福岡県 (42名)	奈良県 (14名)	奈良県 (10名)	青森県 (45名)	
⑥	-	沖縄県 (10名) <small>八重山地方</small>	青森県 (25名)	岡山県 (13名)	-	
⑦	-	埼玉県 (39名)	鳥取県 (33名)	宮城県 (11名)	-	
⑧	-	-	-	北海道 (16名)	-	
(参考)	5県 (151名)	7道県 (245名)	7県 (189名)	8道県 (138名)	5県 (174名)	

■ 令和5年度の研修

地域検討会

都道府県

有識者等

内閣府

- 「地域検討会」を設置し、以下について検討する
- ・ 研修ニーズ、ターゲットの設定、募集方法、等
 - ・ 地域の実情に応じた研修カリキュラムの設計

■ 研修カリキュラム

- 【座学】「有明の丘研修」の講義から選択、独自講義を作成
- 【演習】基本プログラムを基に有識者等と協議



R5年度徳島県地域研修 演習の様子

地域研修（青森県）

研修の概要

受講者		県・市町村職員	【受講者】58名 【修了者】45名 【リアルタイム研修】45名
地域研修コーディネーター		跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一	
オンデマンド講義	期間	12/18（月）～1/31日（水）※日程の延期に伴いオンデマンド講義の期間も延長	
リアルタイム研修 （対面形式）	日時	2/16（金） 9:45～16:15（受付開始 9:15）	
	会場	青森県自治研修所 （〒030-0913 青森市東造道一丁目2番1号）	

● 県の課題から、**研修のメインテーマを「個別避難計画」とし、福祉部局も受講対象とした。**

リアルタイム研修の様子



【7月豪雨等の被害状況】

3 福寿被害（令和6年1月31日時点）

→1市町村→

区分	【世帯】					【居住者】				【合計】 UV-01
	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床上浸水	全壊	半壊	浸水	計	
稼野	11	2,452	22	518	2,153	5,023	8	182	200	5,805

→1県内→

区分	【世帯】					【居住者】				【合計】 UV-02
	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床上浸水	全壊	半壊	浸水	計	
稼野	11	2,452	22	518	2,153	5,023	8	182	200	5,805

2限目：受援の実態と課題



地域研修への要望

- 昨年等の大雨災害時、災害対策本部運営で非常に苦労したため、**本部要員の対応能力を強化したい。**
- 発災直後、市町村から県に情報が上がってこなかったため、**市町村との連携を強化したい。**
- 災害対応経験がある職員が異動等でいなくなるため、**全般的に災害対応能力を強化したい。**

地域検討会での検討を通じた研修のテーマ・講義・演習内容

- 県の課題から、**研修のメインテーマを「個別避難計画」とし、福祉部局も受講対象とした。**
- オンデマンド講義では、全般的な災害対応能力の向上として「防災行政概要」「避難行動」「被災者支援」「地域の防災力の育成」に関する講義を組み込み、リアルタイム研修には、**災害対応経験者による「受援計画」の講義、「災害対策本部運営」の演習を組み込んだ。**

ふりかえりで挙げられた課題・改善案

【県】：県担当者意見／【コ】：コーディネーター意見

カテゴリ	課題等
募集	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 理由は職員が少ない等様々あるが、県内の全ての市町村が参加できず残念だった。 ● 【県】 募集時に講師名や講義内容をもっと具体的にPRできるとよかった。 ● 【コ】 市町村だけではなく、国の出先機関にも募集をかけるとよかった。
リアルタイム研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 研修は1日のため時間に制限はあるが、もう少し時間が長いと良かった。 ● 【コ】 グループワークは効果的だがかなり濃厚なわりに休憩時間が少し短かった。 ● 【コ】 車座トークなどは受講者が意見を言いやすく、疑問点の解消につながるため、研修の最後20分程度をそういった時間に割り当ててはどうか。
自立した研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 LMSなどのシステムを県に貸出してもらえると、カリキュラムや受講者管理が県でできるようになるので、オンデマンド講義を県が自立して実施できるようになる。 ● 【県】 講師の知り合いが限られているため、講師リストの提供があるとありがたい。 ● 【県】 予算のことがあるため、経費を支援してもらえるとありがたい。 ● 【コ】 総務省などの補助金の情報を県に提示するとよいのではないかと。 ● 【コ】 次年度からは、地元の国立大学やその大学の先生、地元の有識者やシンクタンク等だけで運営できるよう地域研修の運営に巻き込んではどうか。